

2021年12月20日  
株式会社ディー・ディー・エス

## 閉域リモートアクセス時に多要素認証を可能とするサービスを提供開始 ～RKKCSのサービス基盤「JinCreek リモートアクセスサービス」にて展開を開始～

指紋認証をはじめとした、さまざまなセキュリティ・ソリューションを提供する株式会社ディー・ディー・エス（本社：愛知県名古屋市、代表取締役社長：久保 統義、以下 DDS）は、株式会社 RKKCS（本社：熊本県熊本市、代表取締役社長：金子 篤、以下 RKKCS）が地方公共団体向けに、DDS の多要素認証ソリューション「万能認証基盤 Themis（テミス）」を使用した JinCreek リモートアクセスサービスの提供を開始することを、発表いたします。

ワークスタイルの変化により、民間企業はもちろん地方公共団体でもモバイルワークの必要性が高まっています。場所にとらわれず、シームレスで安全なイントラネット接続を実現するために、閉域 SIM を使ったサービスとして RKKCS は、JinCreek リモートアクセスサービスを展開していきます。

地方公共団体では「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン（以下、ガイドライン）※1」に沿ったセキュリティ対策が求められ、機微な情報へのアクセスには多要素認証が求められています。また、高齢化が進む中で、住民に寄り添った業務執行が必要とされてきており、各種申請受付や選挙対応などの際、庁外でも庁内と同じ業務を安全に行う必要性が出てきております。JinCreek リモートアクセスサービスは、このような要望に応えるサービスであり、同時に機微な情報に触れることから、ID・パスワードを不正利用させない“なりすまし対策”が万全なサービスです。

このたび追加された Themis による認証サービスは、このようなセキュリティ対策の課題に応えるサービスとして、自治体のみならず、リモートで安全に社内のシステムにアクセスしたいといった課題を持つ企業に向け、幅広く提供してまいります。

なお、当発表において DDS の 2021 年 12 月期の連結業績に与える影響は軽微であります。

※1 地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドラインとは  
[https://www.soumu.go.jp/denshijiti/jyohou\\_policy/](https://www.soumu.go.jp/denshijiti/jyohou_policy/)

### 《製品概要》

#### ■万能認証基盤 Themis について

「万能認証基盤 Themis（テミス）」は、指紋認証をはじめとする生体認証、IC カード認証、パスワード認証など、さまざまな方法による認証を実現する認証基盤です。Windows（Active Directory）、Chrome OS、ネットワーク、アプリケーションなど、幅広いシステムへのログインに対応しています。認証方法とログイン対象を自由に組み合わせることで、システムが要求したセキュリティレベルに応じたそれぞれの認証方法の活用が可能になり、従来の認証と比較して高いセキュリティを保つことができます。

（ホームページ：<https://www.dds.co.jp/ja/product/3314/>）

## 《株式会社ディー・ディー・エスについて》

DDS は、指紋認証ソリューションのリーディングカンパニーとして創業以来、産学連携による技術開発に積極的に取り組んでおります。多様化する情報セキュリティ・ソリューション・ニーズに対応可能な「万能認証基盤 Themis」、「多要素認証基盤 EVE MA」および「二要素認証基盤 EVE FA」などの情報セキュリティ製品の開発・販売を行っております。

2014 年 4 月、オンライン認証の標準化団体である FIDO (Fast IDentity Online) アライアンスに、国内企業として初めて加入。2015 年 10 月に、FIDO 認定製品である指紋認証デバイス“magatama®”を発表、2017 年 5 月より、生体認証を活用した認証システムの構築を実現する「マガタマプラットフォーム」を提供、本人認証の世界を広げる新しい認証サービスの普及に努めております。また、ブロックチェーン技術の認証系市場での活用研究も進めております。

(ホームページ：<https://www.dds.co.jp/ja/>)

## 【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社ディー・ディー・エス

担当：営業本部 販売促進部 販売促進課

Email：[sales@dds.co.jp](mailto:sales@dds.co.jp)

※プレスリリースに記載されているロゴ、会社名、製品・サービス名は、各社の登録商標または商標です。

※プレスリリースに掲載されている内容、製品・サービスの価格、仕様、お問い合わせ先、その他の情報は、発表時点の情報です。その後予告なしに変更となる場合があります。また、プレスリリースにおける計画、目標などは様々なリスクおよび不確実な事実により、実際の結果が予測と異なる場合もあります。あらかじめご了承ください。